

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082236	茨城県	潮来市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		92.0%	91.2%
電話交換		96.9%	94.2%
公用車運転		89.5%	88.1%
し尿収集		93.9%	97.9%
一般ごみ収集		94.9%	96.9%
学校給食(調理)		63.6%	68.3%
学校給食(運搬)		91.7%	91.2%
学校用務員事務		29.4%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		94.5%	97.7%
調査・集計		98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
				類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	公の施設数	制度導入施設数	導入率	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	43.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0		90.9%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0		29.2%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	7.8%	13.8%
駐車場	5	1	20.0%	18.8%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0		12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%	12.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	22.1%	22.2%
文化会館	0	0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		85.7%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	11.7%	22.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
			-
			窓口業務の民間委託 委託状況
			委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			
	取組状況		→ 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→ 対象部局	→ 対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計
[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析			
	取組状況		→ 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド	平成24年度
		単独クラウド	平成30年度
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
			-
【参考】			
	類似団体 策定割合		全国(市区町村) 策定割合
	100.0%		99.6%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
			-
【参考】			
	類似団体 作成割合		全国(市区町村) 作成割合
	92.5%		82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体